

独法100→89に

自民 再編へ報告書

自民党行政改革推進本部の独立行政法人・特別会計委員会(委員長＝村上誠一郎元行革相)は3日、100ある独立行政法人(独法)を統合し、89法人とするなど組織見直しに関する報告書をまとめた。近く、政府に提言する。政府は年内に独法改革の方針を決定する。

報告書では、農林水産省求めた。

所管の4法人を「攻めの農業を強力に推進」するため、一つの法人にまとめるなど、19法人を8法人に統合することを盛り込んだ。

都市再生機構(UR)については都心部のタワーマンションは役割を終えたとして、「将来的に売却すべき」と指摘し、関連の会社・公益法人も整理合理化を求めた。

自民党行政改革推進本部が統合を提言した独立行政法人

文部科学省	大学評価・学位授与機構
	国立大学財務・経営センター
厚生労働省	医薬基盤研究所
	国立健康・栄養研究所
	労働者健康福祉機構
	労働安全衛生総合研究所
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構
	農業生物資源研究所
	農業環境技術研究所
	種苗管理センター
	水産総合研究センター
	水産大学校
国土交通省	海上技術安全研究所
	港湾空港技術研究所
	電子航法研究所
	海技教育機構
	航海訓練所
	自動車検査独立行政法人 交通安全環境研究所